

第 16 期 事 業 年 度
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

事 業 報 告 書

独立行政法人酒類総合研究所

目 次

I	国民の皆様へ	1
II	法人の基本情報		
1	法人の概要	2
2	事業所所在地	3
3	資本金の状況	3
4	役員の状況	3
5	常勤職員の状況	3
III	財務諸表の要約		
1	要約した財務諸表	4
2	財務諸表の科目	5
IV	財務情報		
1	財務諸表の概要	7
2	重要な施設等の整備等の状況	9
3	予算及び決算の概要	9
4	経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	9
V	事業の説明		
1	財源の内訳	11
2	財務情報及び事業の実績に基づく説明	11

独立行政法人酒類総合研究所 平成28年度事業報告書

I 国民の皆様へ

独立行政法人酒類総合研究所（以下「酒類総研」という。）は、酒税法において酒類を原料・製造方法等によって分類して税率を適用しており、その適正かつ公平な賦課の実現のためには酒類の高度な分析及び鑑定が必要であること、また、酒類業のほとんどが中小零細企業で占められており、酒類業の健全な発達を図るためには民間企業では実施が困難な基礎的・基盤的な研究等が必要であること等を踏まえ、国税庁が担う事務のうち高度に技術的・科学的な部分を実施する独立行政法人として独立行政法人酒類総合研究所法（平成11年法律第164号）に基づき、平成13年4月に発足しました。

酒類総研の目的は、同法において、酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めることとされています。

酒類総研の第3期中期目標期間（平成23年4月1日から平成28年3月31日まで）の評価については、酒類総研の業務実績評価に関する有識者会合において、その業務の実績は中期目標に沿った順調なものであったと認められたところです。

酒類総研の平成28年度の計画は、第4期中期目標期間（平成28年4月1日から平成33年3月31日まで）の中期計画の達成に向けて、年度ごとに達成すべき目標がある場合はその業務内容をより具体的に記載するとともに、5年後の目標が定められているものは、その達成のための初年度の業務内容を定めることとしました。

II 法人の基本情報

1 法人の概要

(1) 目的

酒類総研は、酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めることを目的としております（独立行政法人酒類総合研究所法第3条）。

(2) 業務内容

酒類総研は、独立行政法人酒類総合研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 酒類の高度な分析及び鑑定（これらに伴う手法の開発を含む。）
- ② 酒類の品質に関する評価
- ③ 酒類及び酒類業に関する研究及び調査
- ④ 前3号に掲げる業務に係る成果の普及
- ⑤ 酒類及び酒類業に関する情報の収集、整理及び提供
- ⑥ 酒類及び酒類業に関する講習
- ⑦ 前各号の業務に附帯する業務

（独立行政法人酒類総合研究所法第12条）

(3) 沿革

明治37年5月 大蔵省に醸造試験所が設置されました。

昭和24年6月 国税庁に移管されました。

平成7年7月 「国の行政機関等の移転について」の閣議決定を受け東広島市に移転し、国税庁醸造研究所と改称しました。

平成13年4月 独立行政法人酒類総合研究所に移行し、第1期中期目標期間を開始しました。

平成18年4月 第2期中期目標期間を開始しました。

平成23年4月 第3期中期目標期間を開始しました。

平成28年4月 第4期中期目標期間を開始しました。

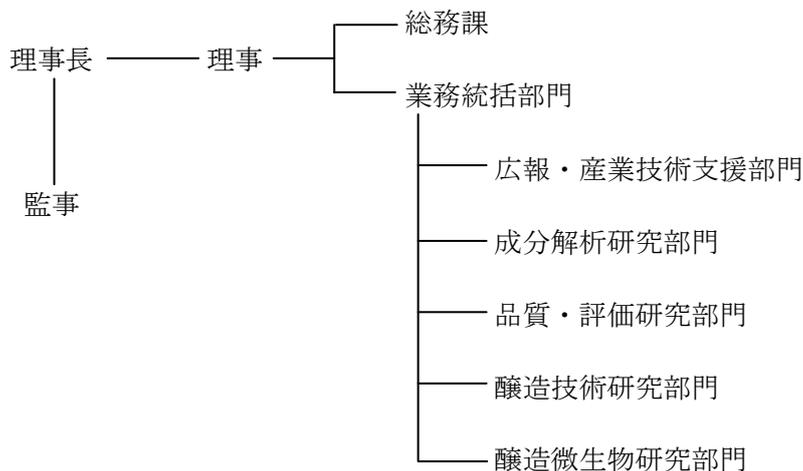
(4) 設立根拠法

独立行政法人酒類総合研究所法（平成11年法律第164号）

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省・国税庁課税部酒税課、鑑定企画官）

(6) 組織図



- 2 事務所所在地
〒739-0046 広島県東広島市鏡山3丁目7番1号

3 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	8,306	—	3	8,303
資本金合計	8,306	—	3	8,303

4 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	後藤 奈美	自 平成28年4月1日 至 平成33年3月31日	昭和58年4月 国税庁採用 平成22年7月 独立行政法人酒類総合研究所 醸造技術応用研究部門長 平成23年7月 独立行政法人酒類総合研究所 醸造技術基盤研究部門長 平成25年7月 独立行政法人酒類総合研究所 研究企画知財部門長 平成26年7月 退職 平成26年8月 独立行政法人酒類総合研究所 理事 平成28年4月 現職
理事 (常勤)	関 弘行	自 平成28年4月1日 至 平成29年7月31日	
監事 (非常勤)	横山 良和	自 平成28年9月1日 至 平成32事業年度に ついての財務諸表 承認日まで	
監事 (非常勤)	蟬川 公司	自 平成28年9月1日 至 平成32事業年度に ついての財務諸表 承認日まで	

※経歴については、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）及び「公務員制度改革大綱」（平成13年12月25日閣議決定）により定められた、退職公務員等の役員就任状況に関する公表内容を記載しております。

5 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在44人（前期比1名増）であり、平均年齢は43歳（前期比2歳減少、4.4%減）となっています。このうち、国等からの出向者は26人、平成29年3月31日退職者は1人です。

Ⅲ 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
<u>流動資産</u>	312	<u>流動負債</u>	276
現金及び預金	264	運営費交付金債務	146
その他	48	その他	130
<u>固定資産</u>	4,598	<u>固定負債</u>	257
有形固定資産	4,594	資産見返負債	257
建物	2,164	その他固定負債	0
土地	2,220	負債合計	533
その他	211	純資産の部	金額
無形固定資産	3	<u>資本金</u>	8,303
ソフトウェア	3	政府出資金	8,303
その他	0	<u>資本剰余金</u>	△3,959
その他の資産	0	資本剰余金	△314
預託金	0	損益外減価償却累計額	△3,645
		損益外減損損失累計額	△1
		<u>利益剰余金</u>	33
		前中期目標期間繰越積立金	0
		積立金	0
		当期末処分利益	33
		純資産合計	4,377
資産合計	4,910	負債純資産合計	4,910

(注) 端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部	金額	収益の部	金額
経常費用	941	経常収益	975
<u>研究業務費</u>	696	<u>運営費交付金収益</u>	774
人件費	372	自己収入等	84
減価償却費	76	<u>資産見返負債戻入</u>	117
その他	249	その他	0
<u>受託費</u>	35	臨時利益	0
人件費	9	その他調整額	0
その他	26		
<u>共同研究費</u>	2		
人件費	0		
その他	2		
<u>一般管理費</u>	208		
人件費	106		
減価償却費	26		
その他	76		
臨時損失	0		
当期総利益	33		

(注) 端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	<u>107</u>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△326
人件費支出	△487
運営費交付金収入	1,189
自己収入等	64
その他収入・支出	△333
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△39
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	67
V 資金期首残高 (E)	197
VI 資金期末残高 (F=D+E)	264

(注) 端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	<u>859</u>
損益計算書上の費用	942
(控除) 自己収入等	△83
II 損益外減価償却相当額	108
III 引当外退職給付増加見積額	△5
IV 機会費用	3
V 国庫納付額	0
VI 行政サービス実施コスト	965

(注) 端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

2 財務諸表の科目

(1) 貸借対照表

- ① 現金及び預金
酒類総研が保有する現金、預金
- ② 有形固定資産
土地、建物、機械装置、車両、工具など、酒類総研が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ③ その他 (固定資産)
有形固定資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当
- ④ 運営費交付金債務
酒類総研の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- ⑤ 政府出資金
国からの出資金であり、酒類総研の財産的基礎を構成
- ⑥ 資本剰余金
主に政府出資金に係る固定資産の減価償却累計額
- ⑦ 利益剰余金
独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

(2) 損益計算書

- ① 研究業務費
酒類総研の研究業務活動に要した費用
- ② 人件費
給与、賞与、法定福利費等、酒類総研の役職員等に要する経費
- ③ 減価償却費
業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- ④ 運営費交付金収益
国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ⑤ 自己収入等
手数料収入、受託収入などの収益
- ⑥ 臨時損益
固定資産の売却損益、災害損失等が該当
- ⑦ その他調整額
目的積立金の取崩額が該当

(3) キャッシュ・フロー計算書

- ① 業務活動によるキャッシュ・フロー
酒類総研の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

- ① 業務費用
酒類総研が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
- ② 損益外減価償却相当額
償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）
- ③ 引当外退職給付増加見積額
財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額
- ④ 機会費用
国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当
- ⑤ 国庫納付額
損益計算書上に費用として計上される国庫納付相当額

IV 財務情報

1 財務諸表の概要

(1) 経常費用

平成28年度の経常費用は941百万円と、前年度比143百万円減(13.1%減)となっています。

これは、前年度にポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理委託業務費として一般管理費から37百万円の単年度支出があったこと(皆減)及び平成28年度予算から平成29年度以降の研究用機器や施設等の経年劣化等による更新に備えて翌年度への繰越金66百万円を計上したことが主な要因です。

(2) 経常収益

平成28年度の経常収益は975百万円と、前年度比376百万円減(27.8%減)となっています。

これは、前年度に第3期中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務の精算による収益化243百万円を計上したことが主な要因です。

(3) 当期総損益

上記経常損益の状況を計上した結果、平成28年度の当期総利益は33百万円(前年度比86.5%減)となっています。

(4) 資産

平成28年度末現在の資産合計は4,910百万円と、前年度末比271百万円減(5.2%減)となっています。

これは、減価償却等に伴い固定資産が前年度末比149百万円減(3.1%減)となったこと及び第3期中期目標期間終了に伴う国庫納付金等による流動資産が前年度末比120百万円減(前年度比27.8%減)となったことが主な要因です。

(5) 負債

平成28年度末現在の負債合計は533百万円と、前年度末比54百万円増(11.3%増)となっています。

これは、運営費交付金債務の繰越し等に伴い流動負債が前年度末比113百万円増(70.0%増)及び固定負債が前年度末比60百万円減(18.8%減)となったことが主な要因です。

(6) 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは107百万円と、前年度比223百万円増(191.4%増)となっています。

これは、運営費交付金収入が前年度未収計上分の入金などにより前年度比446百万円増(60.2%増)となったことに対し、第3期中期目標期間終了時の運営費交付金債務の精算に伴う国庫金返納により250百万円減(皆減)となったことが主な要因です。

(7) 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△39百万円と、前年度比22百万円増(36.2%増)となっています。

これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比22百万円減(36.3%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間				第4期中期 目標期間
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	986	989	1,038	1,084	941
経常収益	988	989	1,042	1,351	975
当期総利益	0	0	0	248	33
資産	6,850	6,771	6,653	5,181	4,910
負債	712	747	744	479	533
利益剰余金	2	2	3	250	33
業務活動キャッシュフロー	198	169	123	△117	107
投資活動キャッシュフロー	△94	△132	△94	△62	△39
資金期末残高	309	347	376	197	264

(注) 端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

- (8) セグメント事業損益の経年比較・分析
酒類総研は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。
- (9) セグメント総資産の経年比較・分析
酒類総研は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。
- (10) 目的積立金の申請、取崩内容等
当年度は、目的積立金の申請、取崩しは行っていないため、記載を省略します。
- (11) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
平成28年度の行政サービス実施コストは、965百万円と、前年度比154百万円減（13.8%減）となっています。
これは、業務費用について、前年度にポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理委託業務費として一般管理費から37百万円の単年度支出があったこと（皆減）及び平成28年度予算から平成29年度以降の研究用機器や施設等の経年劣化等による更新に備えて翌年度への繰越金66百万円を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間				第4期中期 目標期間
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	<u>941</u>	<u>922</u>	<u>969</u>	<u>1,024</u>	<u>859</u>
うち損益計算書上の費用	988	989	1,042	1,103	942
うち自己収入	△47	△67	△72	△79	△83
損益外減価償却等相当額	117	114	115	115	108
引当外退職給付増加見積額	△28	△76	△3	△6	△5
機会費用	35	39	24	0	3
国庫納付額	0	0	0	△15	0
行政サービス実施コスト	1,065	1,000	1,105	1,119	965

(注) 端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等
該当する事項はありません。

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当する事項はありません。

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等
該当する事項はありません。

なお、前事業年度において、不要財産である東京事務所の土地の一部について売却を行い、当事業年度に譲渡収入による国庫納付を行いました。取引内容については、次のとおりです。

(単位：百万円)

名称	種類	帳簿価額	前事業年度 譲渡収入額	控除額	国庫納付額	減資額
旧東京事務所事務所棟	土地	3	1	1	0	3

3 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間								第4期中期目標期間	
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算								
収入	<u>1,093</u>	<u>1,066</u>	<u>1,040</u>	<u>1,034</u>	<u>1,034</u>	<u>1,031</u>	<u>1,031</u>	<u>1,035</u>	<u>1,046</u>	<u>1,062</u>
運営費交付金	1,018	1,018	965	965	956	956	954	954	977	977
受託収入	32	—	32	10	33	17	33	20	20	37
自己収入	43	48	43	58	44	57	44	62	49	48
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支出	<u>1,093</u>	<u>957</u>	<u>1,040</u>	<u>987</u>	<u>1,034</u>	<u>1,009</u>	<u>1,031</u>	<u>1,047</u>	<u>1,046</u>	<u>903</u>
業務経費	402	381	348	330	317	351	315	319	313	284
一般管理費	233	209	235	258	237	227	236	277	234	179
人件費	427	367	425	389	447	414	447	430	478	402
受託経費	32	—	32	10	33	17	33	20	20	38

(注) 端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

4 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

(1) 経費削減及び効率化目標

酒類総研においては、業務の更なる効率的な運営により、一般管理費及び業務経費（人件費（退職手当等を含む。）を除く。）から前年度予算額に対して0.5%以上削減することを目標としています。この目標を達成するため、業務運営の一層の効率化等の措置を講じているところです。

なお、一般管理費及び業務経費は、それぞれ目標を大幅に上回る削減となっておりますが、研究用機器や施設の経年劣化等による更新に備えて翌年度への繰越金を計上しているため当年度支出額が減少しております。

おって、一般管理費及び業務経費は、それぞれ翌年度繰越額を加算した金額においても、0.5%以上の削減目標を達成しております。

(2) 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	
	予算額	決算額	前年度比
業務経費	315	284	90.2%
一般管理費	236	179	75.8%
合計	551	463	84.0%

(注) 端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

V 事業の説明

1 財源の内訳

(1) 内訳

酒類総研の経常収益は975百万円で、その内訳は、運営費交付金収益774百万円（構成比79.4%）、資産見返勘定戻入117百万円（同12.0%）、受託収入36百万円（同3.7%）、その他事業収入46百万円（同4.7%）及びその他収入2百万円（同0.2%）となっています。

(2) 自己収入の明細

① 受託収入

3件の受託研究を実施することにより、36百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、公益法人等から受け入れています。

② その他事業収入

鑑評会を実施することにより、18百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、出品料又は入場料として公益法人等及び民間企業等から受け入れています。

また、酒類製造業者を対象とした講習、酒類に関する受託分析、講習会等への講師派遣等を実施することにより、28百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、講習受講料、受託分析料、講師謝金等として地方公共団体、公益法人等及び民間企業等から受け入れています。

③ その他収入

5件の共同研究を実施することにより、2百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、地方公共団体、公益法人等及び民間企業から受け入れています。

また、酒類総研が所有する特許を利用させること等により、0百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、実施料等として民間企業から受け入れています。

2 財務情報及び事業の実績に基づく説明

(1) 適正課税及び適正表示の確保事業

国税庁の税務行政に直結する業務に重点的に取り組むことを基本とし、適正課税、適正表示確保のため、国税庁からの依頼を受けた試験、分析、浮ひょうの校正等を実施しています。

（平成28年度支出額：44百万円）

(2) 酒類の品質及び安全性の確保事業

酒類の品質及び安全性の確保は、「酒類業の健全な発達」の実現のため重要であることから、国税庁及び関係機関と連携し、酒類の製品及び製造工程における汚染微生物についての実態及び生育挙動の解析当等を実施しています。

（平成28年度支出額：32百万円）

(3) 技術力の維持強化の支援事業

日本産酒類の競争力を更に高めることにより、クールジャパンを推進する観点から、酒類製造者の技術力の維持強化の支援のため、研究開発、鑑評会、講習等の各種取組を実施しています。

（平成28年度支出額：71百万円）

(4) 日本産酒類の輸出促進事業

「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」のもと、日本産酒類の輸出促進のため、研究開発、日本産酒類の特性及び魅力の発信等の各種取組を実施しています。

（平成28年度支出額：66百万円）

(5) 地域振興の促進事業

地域の取組を支援する観点から、酒類、醸造微生物及び醸造原料の開発支援、醸造原料の地域特性に関する研究など地域ブランド確立に関する取組等を実施しています。

（平成28年度支出額：34百万円）

(6) 関係機関との連携の推進事業

酒類総研は、国内唯一の酒類に関する国立研究機関であることから、関係機関との研究交流を積極的に行い、共同研究や研究生の受け入れ等を実施しています。

(平成28年度支出額：7百万円)

(7) 情報発信・その他国民のサービスの充実事業

行政ニーズ等に的確に対応するとともに、日本産酒類に関する専門知識等の内外への普及・啓発を図っていくため、講演会の開催やインターネット等の各種媒体を通じた情報提供等を実施しています。

(平成28年度支出額：29百万円)